

とっまよ

67

2026.
1.8 発行

| 特 集 |

知財が広げる ユニバーサルデザイン

— 誰もが暮らしやすい社会の実現へ —



Interview 01

ユニバーサルデザインと知財で描く 誰もが働きやすい社会

> オムロン太陽株式会社

Interview 02

知財を力に、 安心を世界へ広げるデザイン革命

> 錦城護謨株式会社

知財戦略 どうやって取り組んでいるの？

人に優しい『素直』なものづくり
ユニバーサルデザインは
当社商品開発の“当たり前”！

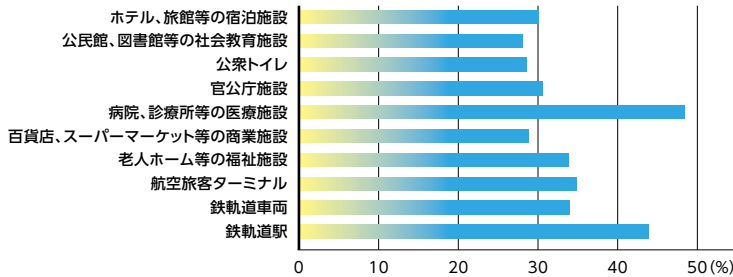
株式会社レーベン

知財が広げる ユニバーサル デザイン

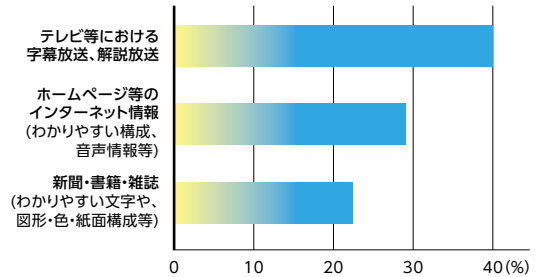
— 誰もが暮らしやすい社会の実現へ —

今、ユニバーサルデザインへの注目が高まっています。
全ての人に利用しやすい製品やサービスを届けたい。
知的財産(知財)を活かし、ユニバーサル社会を目指す、
あたたかで、優しい取組の数々を紹介します。

■どの程度バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化が進んだと思うか
【施設について】



【情報利用について】



ユニバーサルデザインの 浸透と現状の課題

ユニバーサルデザインという言葉からは「形状」が連想されがちですが、ユニバーサルデザインとは、年齢、性別、能力、国籍などにかかわらず、全ての人が利用しやすいように、建築物、製品、情報などを設計する考え方を言います。ユニバーサルデザインは、全ての人が一人ひとりと尊重され、社会のあらゆる分野の活動に参画する機会を確保し、その能力を十分に発揮できる「ユニバーサル社会」を実現することを目指しています。単なるバリアフリー化にとどまるものではありません。

平成30年、ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律^{※1}が生まれました。このことから、ユニバーサルデザインを推進することが、社会において重要な課題であることがわかります。

現在、ユニバーサルデザイン化は多様な分野で進展しているものの、まだ十分に進展しているとはいえません。内閣府の意識調査^{※2}によると、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化が「進んだ」という認識は、「病院、診療所等の医療施設」や「鉄軌道駅」といった施設をはじめ交通機関において比較的高い傾向にあります(上図参照)。しかし、そのような分野でも50%を超えているものではありません。日本のユニバーサルデザイン化はまだ歩みを始めたばかりであり、今後より

幅広い分野で、もっと進めていくことが求められています。

革新的なユニバーサルデザインを 社会に広める知財

ユニバーサルデザインの取組を進める上で、知財はその実現を支え、持続させる上で重要な役割を果たします。

革新的なユニバーサルデザインは、使う人の「困りごと」に応えるモノの本質を追求した創意工夫から生まれます。暮らしの中にある小さな困りごととも見逃さず、その解決策を見つけ、具象化したものです。

特許権、意匠権、商標権といった知的財産権は、ユニバーサルデザインを他者の模倣から守る「盾」となり、これにより、安心してユニバーサルデザインを市場に提供し、社会に広めることができます。また、これは、新たなユニバーサルデザインを継続的に開発することにもつながります。

当たり前だと思っている身の回りを「不具合を感じている人がいるのではないか」という視点で見つめ直すことから、ユニバーサルデザインは生まれます。そうした思いやりの気持ちが世の中に溢れ、そして誰もがユニバーサルデザインという言葉に留めなくなってきたとき、きっと本当のユニバーサル社会が訪れるでしょう。本特集では、そんな未来のために知財を活用して挑む様々な取組をご紹介します。

※1 出典: ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律(平成30年法律第100号) https://www8.cao.go.jp/souki/barrier-free/pdf/kaigi/universal_hou.pdf
 ※2 出典: 令和5年度 バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査(内閣府) https://www8.cao.go.jp/souki/barrier-free/tyosa_kenkyu/r05/index.html



P.06

知財を力に、
安心を世界へ広げる
デザイン革命

ユニバーサルデザインと知財で描く
誰もが働きやすい社会

P.04



P.16

前後どちらでも着られたら
ハードルがひとつ減る



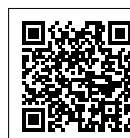
P.08

子どもたちが
野菜好きになることも
ユニバーサルデザイン！

YouTube
で観る
「とっきょ」
Vol.3

デザインの力で「誰もが共存できる空間」を 目指す老舗ゴムメーカーを訪ねました

YouTube / JPOちゅーぶ【特許庁】



「とっきょ」本誌にもご登場いただいている錦城護謨の太田社長に、新規事業としての福祉分野への挑戦や、その成功のための戦略的な知財活用についてインタビュー。製品づくりを通じて、誰もが共存できる空間の創出を目指す姿勢に感動しました。ぜひ、動画コンテンツでご確認ください。



導入製品撤去を
迫られる危機に直面



ガラスなのに曲がる？
割れない！



視覚障害者歩行誘導ソフトマット



車椅子や台車も
スムーズに通行



知財取得が
モチベーション向上に

”ゆにものの特許“

Interview ① オムロン太陽株式会社

ユニバーサルデザインと知財で描く 誰もが働きやすい社会

知的障がいや精神障がいのある方の雇用ニーズが高まる中、
オムロン太陽が取り組む「ゆにもの」(ユニバーサルものづくり)。
「ゆにもの」に関する知的財産権を無償で社会に開放するという画期的な戦略の狙いは、
オムロングループ全体が目指す、誰もがいきいきと活躍できる未来社会の実現にありました。



障がいの有無に関わらず、
全ての人の働きやすさを

当社は、「世に身心障がい者はあっても仕事に障害はあり得ない」を信念としていた社会福祉法人「太陽の家」を設立した中村裕医学博士と、事業や経営を通じて社会に貢献していく姿勢を社憲としたオムロン株式会社の創業者・立石一真の理念が共鳴し、1972年に設立されました。

創業当時の障がい者雇用は、身体障がい者が大半を占めており、バリアフリー化や身体障がいのある社員にとって使いやすい治工具の整備に取り組んできました。しかし、近年は、知的障がいや精神障がいのある社員が増加し、従来のように身体障がいのある社員が働きやすい現場改善を行うだけでは不十分になってきました。そこで2017年から、ユニバーサルデザインの状態でのものづくり、「ゆにもの」(ユニバーサルものづくり)をスタート。障がいのある社員もない社員も最大限の能力を発揮でき、いきいきと仕事ができる現場づくりを目指しています。

「ゆにもの」は、以前は障がいの名称でその作業工



オムロン太陽株式会社
経営管理グループ長
田部 能浩さん

1990年オムロン入社後、電子部品の商品開発を10年、商品事業部を15年経験した後、アメリカの営業拠点で経営サポート。帰国後営業統括で様々なプロジェクトを運営し、2024年からオムロン太陽で人事総務と経営企画を統括。

オムロン太陽株式会社

所在地: 大分県別府市大字内蔵字中無田1393番地1
URL: <https://components.omron.com/taiyo/>
設立: 1972年(昭和47年)
業種: 電気機械器具の製造
従業員数: 72名(うち障がい者の人数35名)(2025年6月現在)

【ユニバーサルものづくり(ゆにもの)】とは

コンセプト

「働くことを希望する障がいのある人、ない人が
その機能を最大限に発揮できる職場」であること

オムロン太陽では、「ゆにもの」に関連する知財を総称して「ゆにもの特許」と呼んでおり、

特許権・意匠権・実用新案権を含めた20件の知財ポートフォリオで構成されている。

なお、「ゆにもの特許」は、共生社会の実現と社会貢献を目的に無償開放している(利用に際してはライセンス契約が必要)。

ゆにもの特許

ユニバーサルデザイン関連

日常的に感じる
不便さ／不自由さを想定して解決策を提案。

事例
2

「ストッパー椅子」

(特許第6555436号ほか)

椅子から立ち上がる際にひじ掛けを押圧することで、その下向きの力を利用して座面の回転と床面の水平な移動を止める床面ストッパー機構を提供する。



生産(ものづくり)関連

生産現場において、〇〇しにくい／△△しづらいなどの
困りごとを解決する治具や解決方法を提案。

事例
1

「捺印治具」

(特許第7388423号)

基台上に捺印対象物とインク台を固定して、作業者の回転操作で捺印部が対象物とインク台とを回転往復し、さらに押圧操作で捺印部が下降する。片手でも正確に捺印できる。



※なお、「ゆにもの」という名称自体は、オムロン株式会社によって商標登録されている。

【ゆにもの特許】を無償開放している理由

誰もが働きやすい社会へ

知見やノウハウを知財として広く社会に提供することで、社会全体での障がいのある人の雇用増加と定着率向上を目指す。

利用促進

「ゆにもの」に関する特許を、世の中で広く使ってもらおう。

協創創出

パートナー企業との協創によってユニバーサルデザイン製品を商品化し、社会的課題の解決を目指す。

社会全体の進化のために 知財を無償開放

程に対応できるかを判定していましたが、現在は「コミュニケーションが苦手」「数を数えるのが苦手」「下肢を使う操作が苦手」など、「苦手な動作や機能」の種類で分類しています。これにより、障がいの有無に関わらず、全ての社員を「苦手な動作や機能」の種類で分類することが可能になりました。

当社が「ゆにもの特許」と呼ぶ知財権の取得は、オムロン本社の知財担当者が、現場のアイデアを見かけ、特許を取得できそうだと考えたのがきっかけでした。例えば、片手での作業が難しくても正確にロット番号を捺印できる「捺印治具」は、障がいのある社員だけでなく、全社員にとって使いやすいもの。また、作業マニュアルの動画化も、障がいのある社員だけでなく、全社員にとってわかりやすいもの。特許出願したところ、知財担当者の予想どおり、特許を取得。これらの発明は、現場の社員の気づきから生まれたものですので、自分たちの創意工夫が特許として公に認められるという「成功体験」が、障がいのある社員を含む全ての社員の仕事のやりがいにもつながりました。

現在、「ゆにもの特許」は、使用を希望する企業・団体に無償で提供しています。社内だけでなく、社外の大勢の人々に使用していただくことで、結果として障がいのある方の雇用が社会全体で増加し、社会課題の解決、よりよい社会への前進になると考えています。また、他の企業、大学、役所などと、障がい者雇用の改善という高い目標を共有することで、社会全体に、競争ではなく協業、独占的・排他的ではなく「一緒にやりましょう」という、他者に対する優しい気持ちを広めていきたいと思っています。



錦城護謨株式会社
代表取締役社長
太田 泰造さん

創業家三代目として2009年に就任。モノが溢れる時代において、メーカーのあり方を模索し、社会課題解決と社員の誇り醸成のためデザイン経営を推進。令和7年度知財功労賞(デザイン経営企業)を受賞。

錦城護謨株式会社

所在地: 本社工場 大阪府八尾市跡部北の町1丁目4番25号
URL: <https://www.kinjogomu.jp/index.html>
設立: 1952年(昭和27年) 創業: 1936年(昭和11年)
業種: 工業・福祉関連のゴム製品、土木用資材製造・販売
従業員数: 278名(2025年8月現在)

” 中小企業こそ “

知財を力に、 安心を世界へ広げる デザイン革命

創業89年の歴史を持つ老舗ゴムメーカーが、

なぜ福祉分野へ進出したのか。

視覚障がい者誘導マット「歩導くんガイドウェイ」は、

デザインと技術の力で点字ブロックが抱えていた課題を解決し、

令和7年度知財功労賞(デザイン経営企業)を受賞。

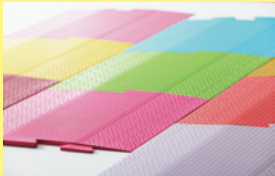
知的財産を「攻めの武器」として活用し、

社会の課題解決に挑み続ける錦城護謨の取組について、

太田社長に伺いました。

歩導くんガイドウェイ

錦城護謨が開発・製造・販売している屋内専用の視覚障がい者歩行誘導ソフトマット。従来の点字ブロックの課題を解消し、誰もが安心して移動できる空間づくりを目指したユニバーサルデザイン製品

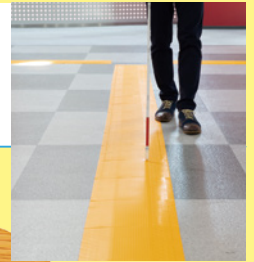


カラーバリエーション

弱視の方の視認性を向上するために、床色とのコントラスト等を考慮して多彩なカラーバリエーションから選べる

特殊ゴム素材

視覚障がい者が白杖で柔らかいマットを確認して目的地にたどり着ける



スロープ形状のデザイン

車椅子やベビーカー、台車、ヒール靴でもスムーズな通行が可能。転倒等のリスクを低減する

社会のニーズに応える
ものづくりを目指して

当社が福祉事業に取り組むには、二つの大きな理由がありました。一つは、「社会の要求するものをつくり提供することこそわれらの使命」という当社の経営理念。もう一つはビジネス的な観点で、超高齢化社会を迎える日本は「福祉」が大きな社会課題になると予測したことです。

そんな中、土木事業を通じて縁のあった全盲の発明者の方との出会いが、後の「歩導くんガイドウェイ」開発のきっかけとなりました。彼は自身が抱える不便さから、「車椅子の方のバリアにならない誘導路を広めたい」と発案し活動されていたのです。この想いの実現のために、当社は販売協力を開始。しかし、当初の誘導マットは「めくれ上がる」という問題や「汚れる」という課題が顕在化。ある大手銀行様の全店舗に導入していただいた後、クリスマスのに「全て撤去してくれ」と連絡がきたことは今でも忘れられません。私は「半年間だけ時間をください」と懇願し、通常は一年半を要すところ、半年間で金型だけで5回も作り直すなど試行錯誤。そして、視覚障がい当事者や車椅子利用者、そしてデザイナーなど多様なメンバーがタッグを組み、約束通りお客様が求める製品クオリティを実現できたのです。

知財は中小企業の
背中を押してくれるパワー

「歩導くんガイドウェイ」は、既存の点字ブロックの課題を解消する新たな価値を持つ製品です。

知財が広げる ユニバーサル デザイン



「KINJO JAPAN」ブランドでは、落としても割れないシリコーンゴム製グラスを開発

インナーブランディング

社内マインドを高め、社員に誇り(プライド)を醸成。以前はBtoBのゴム製品が中心で価値に気づきにくかった仕事の意義を「見える化」し、モチベーションを向上させている。独自のブランド「KINJO JAPAN」の創出にも結実。

社会貢献(SDGs/ユニバーサルデザイン)の実現

知財とプロダクトを通じ、社会課題解決と企業理念の実現を目指す錦城護謨。製品の普及や知財取得の発信力により、社会課題への「気づき」を与え、人々のマインドチェンジ(意識変革)を促し、共存社会実現への貢献を目指す。



企業理念に基づく知財活用
の意義は、社員間にも理解
が広がっている

錦城護謨の知財戦略

創業時からの工業・土木関連知財も多く、多様な特許権・実用新案権・意匠権・商標権を保有。技術や権利を保護する「守り」の側面だけでなく、市場での信用を獲得し、社内意識を変革する「攻めの武器」として、極めて戦略的に活用している。

公共施設にも導入が進む「歩
導くんガイドウェイ」(写真は杉
並区立高円寺図書館の事例)



事業の信頼性と市場性の確保

「公的なお墨付き(オーソライズ)」として知的財産権を取得し、製品を市場に導入する際に信頼性を高める「攻めの武器」として機能させる。

スピードを考慮した 権利化戦略

権利取得による信用性確保と市場性の観点から、早期審査制度を活用し、迅速な権利化に取り組む。また、案件によっては早期権利化を行わず、模倣防止のための戦略的なディフェンスとして利用する使い分けも行う。



工業用ゴム製品事業・土木
事業は現在も全体の9割強
を占める

しかし、誰も知らない製品を市場に浸透させるためには、「本当に大丈夫か?」「法律的に問題ないか?」といった信頼性の壁を乗り越える必要があります。当社では、開発時のノウハウから、実用新案権や意匠権などの知的財産権を登録しております。取得した知的財産権が、製品の信用性を担保し、公的なお墨付きとなり、特に役所などの公的機関や大学関係との交渉を進める上で、知財が大きな後押しとなったのです。

また、知的財産権取得の効果は社員たちの自信にもつながり、自社ブランド「KINJO JAPAN」を立ち上げる源泉にもなっています。

私が考えるユニバーサルデザインとは、機能的な解決にとどまらず、社会全体のマインドを変革していくことです。視覚障がいの方を見掛けただけで声をかける、車椅子の方を手伝う、そうした優しさのマインドこそが最も大切だからです。我々のプロダクトや取組(万博での誘導プロジェクトなど)を通して、これまで関心のなかった人たちが、社会課題に気づき、知ってもらう。その気づきが、社会をより良い方向へ変えていくと信じています。誰もが安心して、簡単に使える環境づくりこそが目標です。

中小企業は信頼性の担保が難しい場合がありますが、知財は背中を押してくれる大きなパワーになります。単に権利を守るだけでなく、市場性を広げ、ビジネスを切り開く「攻め」の活用が重要です。その製品に込めた「思いの部分」や「プロセスの部分」といった情報も発信しやすくなり、共感を呼ぶ効果も期待できます。全国の中小企業の皆様には、早期審査制度や行政の支援も利用しながら、積極的に知財戦略を展開することをおすすめしたいですね。

また、知的財産権取得の効果は社員たちの自信にもつながり、自社ブランド「KINJO JAPAN」を立ち上げる源泉にもなっています。

私が考えるユニバーサルデザインとは、機能的な解決にとどまらず、社会全体のマインドを変革していくことです。視覚障がいの方を見掛けただけで声をかける、車椅子の方を手伝う、そうした優しさのマインドこそが最も大切だからです。我々のプロダクトや取組(万博での誘導プロジェクトなど)を通して、これまで関心のなかった人たちが、社会課題に気づき、知ってもらう。その気づきが、社会をより良い方向へ変えていくと信じています。誰もが安心して、簡単に使える環境づくりこそが目標です。

中小企業は信頼性の担保が難しい場合がありますが、知財は背中を押してくれる大きなパワーになります。単に権利を守るだけでなく、市場性を広げ、ビジネスを切り開く「攻め」の活用が重要です。その製品に込めた「思いの部分」や「プロセスの部分」といった情報も発信しやすくなり、共感を呼ぶ効果も期待できます。全国の中小企業の皆様には、早期審査制度や行政の支援も利用しながら、積極的に知財戦略を展開することをおすすめしたいですね。

しかし、誰も知らない製品を市場に浸透させるためには、「本当に大丈夫か?」「法律的に問題ないか?」といった信頼性の壁を乗り越える必要があります。当社では、開発時のノウハウから、実用新案権や意匠権などの知的財産権を登録しております。取得した知的財産権が、製品の信用性を担保し、公的なお墨付きとなり、特に役所などの公的機関や大学関係との交渉を進める上で、知財が大きな後押しとなったのです。

また、知的財産権取得の効果は社員たちの自信にもつながり、自社ブランド「KINJO JAPAN」を立ち上げる源泉にもなっています。

私が考えるユニバーサルデザインとは、機能的な解決にとどまらず、社会全体のマインドを変革していくことです。視覚障がいの方を見掛けただけで声をかける、車椅子の方を手伝う、そうした優しさのマインドこそが最も大切だからです。我々のプロダクトや取組(万博での誘導プロジェクトなど)を通して、これまで関心のなかった人たちが、社会課題に気づき、知ってもらう。その気づきが、社会をより良い方向へ変えていくと信じています。誰もが安心して、簡単に使える環境づくりこそが目標です。

中小企業は信頼性の担保が難しい場合がありますが、知財は背中を押してくれる大きなパワーになります。単に権利を守るだけでなく、市場性を広げ、ビジネスを切り開く「攻め」の活用が重要です。その製品に込めた「思いの部分」や「プロセスの部分」といった情報も発信しやすくなり、共感を呼ぶ効果も期待できます。全国の中小企業の皆様には、早期審査制度や行政の支援も利用しながら、積極的に知財戦略を展開することをおすすめしたいですね。

人に優しい『素直』なものづくり ユニバーサルデザインは 当社商品開発の“当たり前”!

人々の困りごとを解決するために次々に新商品を生み出し、
知財活用を推進するレーベンの取組を紹介します。

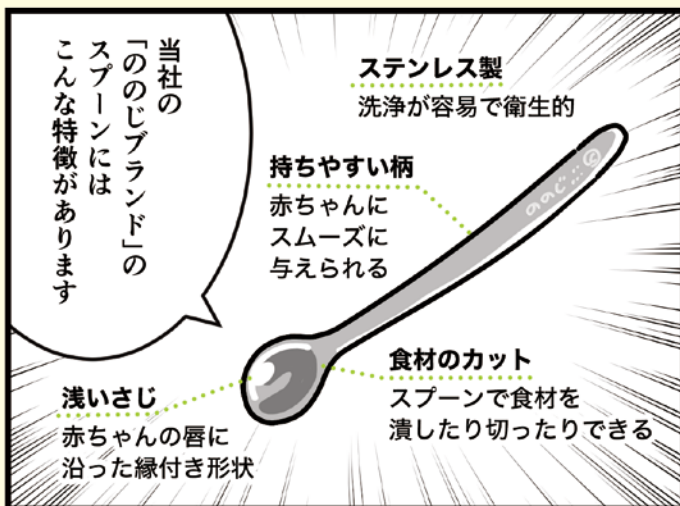
知財戦略

どうやって
取り組んでいるの？

知財戦略に積極的に取り組む
企業をピックアップ!



株式会社レーベンは
キッチン用品などの
さまざまな生活器具を
企画開発する会社



PROFILE

株式会社レーベン

所在地: 開発センター 神奈川県横浜市西区北幸2丁目8番19号
横浜西口Kビル

URL: <https://yokohama-city.co.jp/>

設立: 2002年(平成14年)

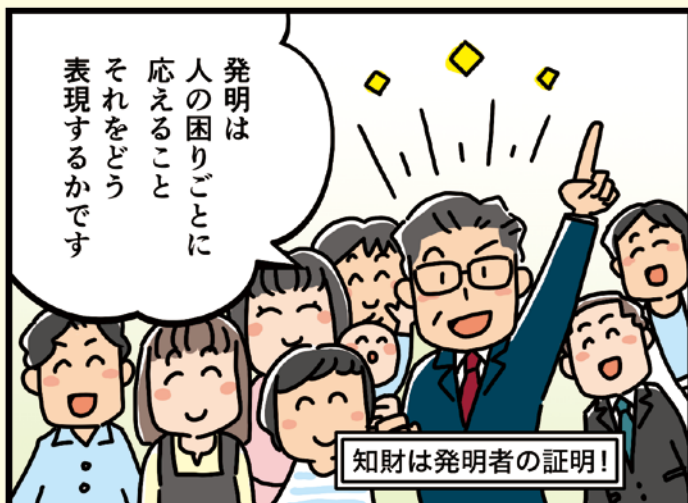
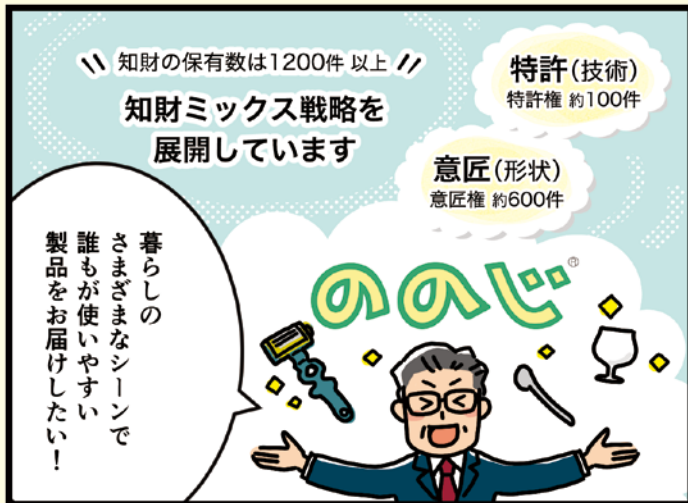
事業内容: 生活器具(給食器具、キッチンガジェット、カトラリ、ヘルスケアグッズなど)の企画・開発、およびプログラムの企画・開発。

従業員数: 5名(2025年11月現在)



代表取締役 高部 篤さん

1999年に日本の横浜にて、株式会社レーベンの前身となる事業を創業。「素直なモノ創りで、使いやすさを追求し、デファクトスタンダードとなる製品を目指す」という理念を掲げ、「ののじ」ブランドの製品開発・販売を開始。長年にわたり生活用品、学校給食器具、介護用品などの企画・開発を主導し、ユニバーサルデザインの社会実装を推進。グループ会社にはののじ製品の販売を行うののじ株式会社がある。



アイデア・出願・事業展開・海外展開 など

知財支援は **INPIT**におまかせ!

無料で
アドバイス

知財支援は**INPIT**



日本の中小企業経営を支えたい

あなたの会社にも

他者に負けない「何か」があるはず。

その「何か」を意識してみませんか?

INPIT 知財総合支援窓口 って?

「INPIT知財総合支援窓口」は独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が、47都道府県に設置している地域密着型の相談窓口です。中小企業をはじめとした企業の皆様の経営課題解決に向け、自社のアイデア、技術、デザイン、ブランドなどの“知財”の面から支援を行います。

INPITがお手伝いした事例をご紹介します

INPIT REPORT Vol.19

株式会社アジェンダ

今回の事例は
こちらから
▶▶▶



知財権の取得と活用支援で 受注が200%増、利用会社も倍増!

支援のプロセス

株式会社アジェンダは、「旅行会社向けのシステム開発」、「B2C向けアプリケーション開発」、「印刷会社向けECサイトの構築」の3分野で、システムやアプリケーションの開発を、パートナー企業の枠組みを超えて共に考え、共創する会社です。同社は以前、フィットネス業界向けのシステムを開発中に、模倣抑止を目的に権利化を考え、INPIT北海道知財総合支援窓口を活用しました。今回、旅行会社向けのクラウドサービス（基幹システム）の開発などにあたり、支援を再スタートしました。当該ソフトウェアは、旅行業界特有の業務フローの各種処理や、「新収益認識基準」に対応するなど、技術範囲が多岐にわたっていたため、専門家（弁理士）を複数回活用し、開発の各段階における開発成果の技術的特徴の抽出や、権利化の可能性検討について集中的に支援しました。また、製品の上市の際に、特許・意匠登録出願を明記したニュースリリースの作成もサポートしました。

支援の成果

支援の結果、引き合いが増加し、受注が200%増、利用会社も倍増、スタッフも4名増員という大きな成果を得ることができました。知財権では特許権3件、意匠権1件を取得しました（特許第7427178号「旅行予約情報入力システム」、同第7388663号「旅行業務支援システム」、同第7482458号「旅行業務用のデータ構造及びこれを用いた会計処理システム」、意匠登録第1711993号「旅行予約情報入力用画像」）。また、知財担当者を配置するとともに、「IPブランドスケープ支援事業」にも採択されました。



KEY PERSON'S VOICE



株式会社アジェンダ
代表取締役社長
伊藤智裕様より

模倣を防ぐため同窓口にご相談し、助言を受け、特許取得に至りました。その効果は大きく他で前例がないため、独自の価値向上につながり、ビジネス成果に貢献しています。今後も、知的財産を経営資源として積極的に活用するよう取り組みます。

会社創立から、旅行会社向けの基幹システムを開発し製品化されてきた高いソフトウェア技術の結集であり、旅行業界では革新的なシステムを上市されました。同製品の売上向上と、今後の知財戦略の展開を期待しています。



INPIT 北海道知財総合支援窓口
吉川 毅様より

PROFILE

株式会社アジェンダ

所在地:北海道札幌市中央区北3条西2丁目2-1 NX札幌ビル7階

URL:<https://www.agenda.co.jp/>

設立:1990年(平成2年)

業種:情報通信業

従業員数:77名(2025年4月現在)



INPIT 知財総合支援窓口
全国共通ナビダイヤル



0570-082100 (平日 9:00~17:00)

※全国47都道府県に設置されたお近くの窓口におつなぎいたします

INPIT 知財総合支援窓口
知財ポータル



<https://chizai-portal.inpit.go.jp>

WEBはこちら ▶



産業財産権制度140周年

特別企画

2025年は、日本で専売特許条例が公布されてから140年となります。
これを記念して、2015年から2025年までの10年間における印象的な出来事と、
現役職員の振り返りを連載していきます。

直近10年の
ピックアップ

スタートアップ支援編

専門家派遣でスタートアップの知財活動を支援！

革新的な技術やアイデアをもとに急成長を目指すスタートアップがビジネスの世界で戦うためには、知財戦略が必要不可欠。そこで、特許庁とINPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）では、スタートアップの知財活動を促進するための支援を行っています。

2018年度から始まった知財アクセラレーションプログラムIP Acceleration program for Startups (IPAS) では、ビジネスと知財の専門家からなるメンタリングチームをスタートアップに派遣し、事業戦略に連動した知財戦略の構築を支援。2024年度からはINPITに移管し、通年応募を受け付ける等、より利便性を高めた形で実施しています。これまで122社※1を支援し、2025年ノーベル生理学・医学賞を受賞された坂口志文博士らが創業したレグセル株式会社もその一つです※2。

※1：2025年6月現在 ※2：レグセル株式会社は、令和2年度IPASの支援先 ※3：2025年11月現在

そして、2023年度からは、スタートアップに出資を行っているベンチャーキャピタル (VC) へ弁理士・弁護士といった知財の専門家を派遣するVC-IPASも開始。派遣された専門家が、VCのキャピタリストと協働してスタートアップを支援するとともに、知財支援に関する知見の共有をVCに行っています。これまでにのべ46社※3のVCに派遣。「知財や技術の知識が向上し、投資への確度が上がった」、「知財まで見てもらえるVCは初めて」と好評です。



◀レグセル株式会社は、IP BASEチャンネルにもご出演いただいております！

大学発スタートアップにスタートアップのあれこれ聞いてみた！～レグセル株式会社【IPAS2020支援先】～



横山 天斗

2023年入庁。合金、炉、二次電池分野の特許審査補佐業務を担当。

現役職員が語る、特許庁の変遷

専門家派遣事業



湊和也

2011年入庁。特許審査のほか、ASEAN経済協力、法解釈、弁理士制度に関する業務などの経験をもつ。

横山



最近、革新的な技術やアイデアでビジネスを成功させるスタートアップのニュースをよく見かけますね。特許庁・INPITが実施しているIPASでは、スタートアップに対して、具体的にどんな支援をしているのですか？

横山



IPASは、ビジネスと知財の専門家からなるメンタリングチームをスタートアップに派遣して、スタートアップの社員の方々と議論しながら、ビジネスに対応した適切な事業戦略や知財戦略構築の支援を行っています。

IPASに引き続いて、VC-IPASという事業も実施していますよね。IPASとVC-IPASの違いは何ですか？

横山



IPASは、スタートアップにメンタリングチームを派遣しますが、VC-IPASは、VCに知財の専門家を派遣するのですよ。派遣された知財の専門家は、VCのキャピタリストと相談しながら、投資候補や投資先のスタートアップに知財支援をしつつ、知財デューデリジェンスといったVCの知財業務も支援します。

なるほど！スタートアップの成長を支援するとともに、適切なリスク評価によってVCの投資を後押しすることにもなるんですね。

湊



はい。イノベーションの担い手であるスタートアップの成長を、これからも知財の力で応援していきます！



TOPIC >>>

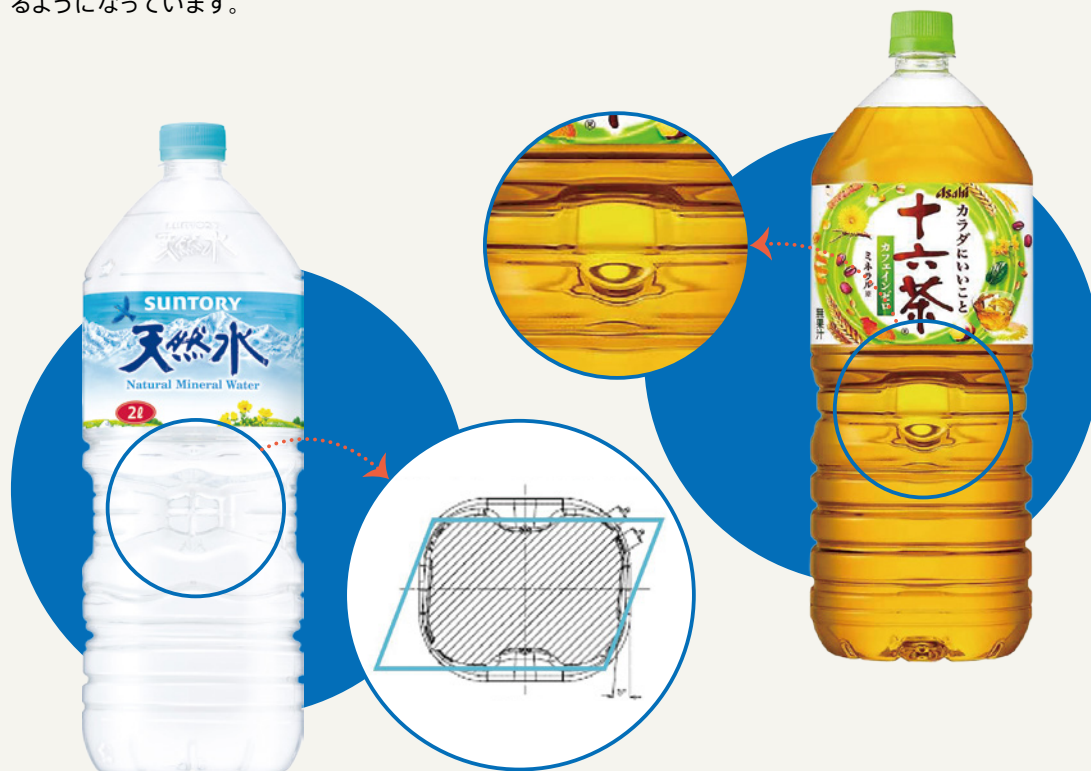
身近なものの中にある ユニバーサルデザインと知財

身近な生活の中にある様々な製品には、
誰もが使いやすいよう工夫されたユニバーサルデザインが採用されています。

これらのユニバーサルデザインの工夫は、
特許権や意匠権といった知的財産権によって守られ、私たちの暮らしを豊かにしています。
その具体例をご紹介します。

くぼみのあるデザインで、 大型ボトルでも、持ちやすく注ぎやすい

市販される2リットルペットボトル飲料では、中央にくぼみを設けることで、飲むときにボトルを握りやすく開けやすい、飲み終わった後は潰しやすい形状となっているものがあります。例えばサントリーの「天然水」はくぼみ部分に十字型の切り込みが設けられているので、飲んだ後、指で押して潰しやすい形状になっています。ほかにもアサヒ飲料の「らくエコボトル」なども同様のくぼみが設けられており、軽い力でボトルを潰せるようになっています。



胴部のみ平行四辺形になっており、押すと自然にスライドし潰れやすくなるよう誘導

アサヒ飲料株式会社：意匠登録第1425468号「包装用容器」
サントリーホールディングス株式会社：意匠登録第1747163号「包装用容器」

回したときに開けやすく 手が痛くないマヨネーズキャップと 分別しやすいドレッシング容器



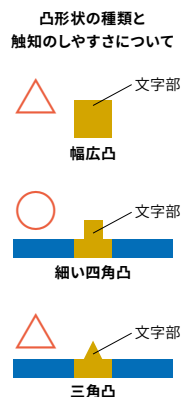
分別する際に中栓のツマミ部を半周以上引き裂くことで、ボトルから中栓部分を簡単に取り外せる点が特徴。ツマミの開始部分を薄くして引き裂きやすくし、徐々に肉厚にすることによって、力の急激な変化を抑制している

キューピーマヨネーズのボトルキャップには、「回したときに手が痛くない」ようにする工夫や、「繰り返し開け閉めしても壊れにくい」といった特徴が盛り込まれています。これは、キューピーグループが掲げるユニバーサルデザイン原則に合致する工夫と言えます。また同社のドレッシングの一部製品では「分別のしやすさ」を実現したオリジナルの容器を採用。ツマミの引き裂き部分に工夫を施すことで、スムーズに中栓を取り外せる設計になっています。

意匠登録第1648038号「包装用容器の蓋」ほか、
特許第7081986号「合成樹脂製容器蓋」

凸形状の操作ボタンで 触っただけでも開閉や数字がわかる

エレベーターの操作ボタン表面の文字・図形を凸形状とすることで、触れることにより操作ボタンの機能を容易に理解できるようにしています。東芝エレベータでは、さまざまな凸形状のサンプルモデルを作成し、視覚障がい者の方による検証を行いました。その結果、細い四角凸の形状が触知しやすいと評価され、当該形状を採用しています。



意匠登録第1517977号「エレベータのかご用操作盤」、意匠登録第1517978号「エレベータのかご用操作盤」、意匠登録第1188314号「エレベーター操作器用ボタン」、
意匠登録第1188315号「エレベーター操作器用ボタン」ほか

多面体デザインを採用し、 握りやすく、蓋を開けやすい



丸い瓶が滑りやすいのに対し、アヲハタの瓶では上部などに握りやすい多面体デザインを採用しており、女性や高齢者、子どもなど力が弱い人でも開栓がしやすいように配慮されています。

意匠登録第1806632号「包装用瓶」ほか



特許庁からのお知らせ

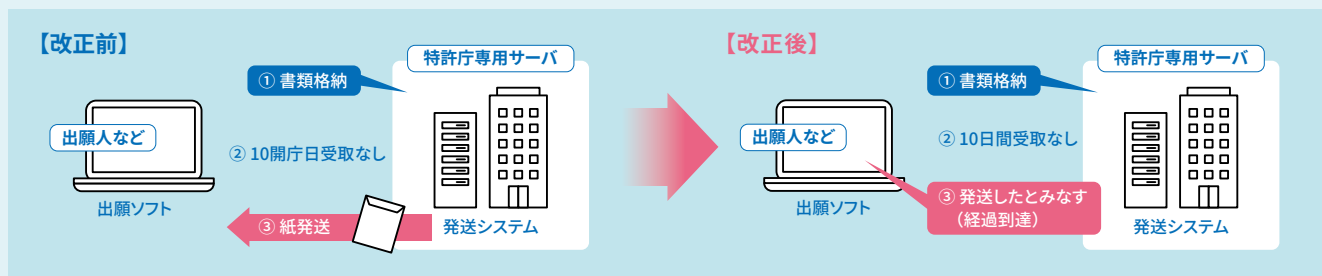
Information from the JPO

発送書類をオンラインで受領されている方へ（2026年4月1日開始予定） オンライン発送制度が変更になります

特許庁がオンラインで発送する特定通知等について、新ルールが導入されますので以下の点に特にご留意ください。①発送書類のオンライン受領には、「特定通知等を受ける旨の届出」の提出が必要です（提出しない場合、4月以降の発送書類が書面で郵送されます）。②出願ソフトで書類が受取可能となった日の翌日から、受領されないまま10日が経過した場合、その書類は申請人に到達したものとみなされます（これを経過到達といいます）。

ます）。弁理士等の士業代理人は①の届出がなくても②の経過到達が適用されます。③②の経過到達が適用された場合、特定通知等を書面で郵送することはありません。

詳しくはこちらから
オンライン発送制度の見直しについて
／特許庁



2023年までの出願データをもとに調査結果を更新 AI関連発明の出願状況を調査し、 結果を報告しています

近年、AI関連の技術がめざましい発展をみせており、AI関連の特許出願も技術分野をまたがって増加しています。今後もAI関連の技術開発や特許出願が多数見込まれるところ、特許庁では国内外におけるAI関連発明の出願の現況を明らかにするための調査を実施し、2019年7月より調査結果を報告しています。このたび、2023年までの出願データをもとに調査結果を更新し、特許庁ホームページで公開しましたので、ぜひご覧ください。



詳しくはこちらから
AI関連発明の出願状況調査
／特許庁



経営課題に効く！ 中小企業のための支援施策ガイド 「知的財産スタートブック」を 公開しました

中小企業の経営者や知財担当者、自治体や支援機関の担当事者が、個社の課題や活動段階に応じた支援施策にたどり着くことができるよう、各施策の概要・対象者・支援の効果などをまとめたガイドブックを作成しました。ぜひご覧ください。

詳しくはこちらから
知的財産スタートブック
／特許庁



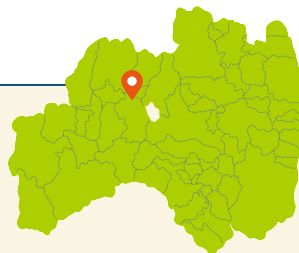
ふくしま イノベーション

[企業ファイル]

FILE #7

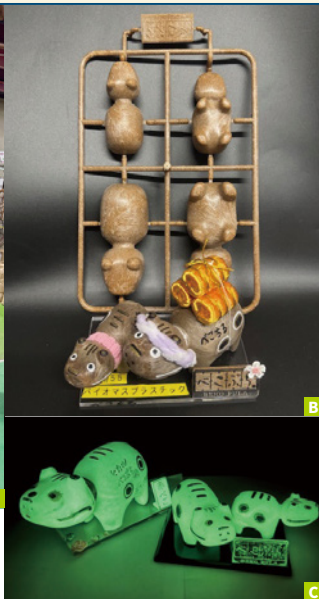
FUKUSHIMA INNOVATION FILE

2024年1月、特許庁は福島県及び公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構と、知的財産の保護及び活用に関する連携協定を締結しました。知財で福島の新しい時代を切り開く企業やプロジェクトを紹介します。



住所: 福島県会津若松市河東町金田字村前8
URL: <https://r.goope.jp/furukawaplas/>
創業: 1979年(昭和54年)
業種: 化学、自動車部品、日用品、雑貨などの射出成形によるプラスチック製品製造
従業員数: 3名(2025年12月現在)

古川プラスチック



「A」は会津の伝統工芸品「赤べこ」をモチーフにしたプラモデル。自由に色を塗って自分だけのオリジナル赤べこが作れる
「B」ヒノキ材を55%使用し、石油由来資源を半分以上削減した製品
「C」素材に蓄光材を練り込み、光を吸収して光る製品も
「D」様々な射出成形機が並ぶ社屋

知財の力で伝統工芸を身近なものに

「当社は1979年の創業以来、プラスチック製品の射出成形加工に携わってきました。老朽化した設備の更新に迫られる中、思い切って申請した中小企業庁の『ものづくり補助金』で平成28年度と30年度に採択を受け、射出成形機を油圧式からハイブリッド(油圧と電動)式に新しくすることができました」(古川社長)

旧来の油圧式では難しかった薄物や小型などの成形が可能となり、事業の幅が拡大。そして、他社から受注した製品を製造するだけでなく、以前からやっていたかった、自社で「一から考えたオリジナル製品の製造に挑戦。福島の伝統工芸品『赤べこ』をモチーフとしたプラモデル『べこぷら』を開発しました。

「高価な伝統工芸品を安価に提供し、『伝統工芸品に身近に触れ、ものづくりの楽しさに触れてほしい』と考えたのです。製品化にあたり、高額な金型製作費用には、会津若松市の『チャレンジ企業補助金』を活用させていただきました」

「『べこぷら』は、2024年9月の発売直後から多くのメディアに取り上げられて全国から問合せが殺到。しかし、その人気は転売問題を引き起こしました。『定価の10倍ほどの高値で転売サイトに掲載され、当社が『不当に利益を得ているのでは』という風評被害を受けました。また、模倣品の出現も危惧される状況でした」

そこで商工会やINPIET福島県知

財総合支援窓口相談し、「べこぷら」の商標権取得を決定。早期審査制度を利用し、販売開始から約3か月後の2025年1月に商標登録(登録第6883791号)を完了しました。

「商標権取得によるメリットは非常に大きく、商標登録していることをアピールすることでお客様や販売店からの信頼度が向上しました。また、模倣品の出現も未然に防ぐことができました。商標権は、私たちの製品を守る盾となったのです」

「『べこぷら』を介して人々をつなぐという当初の考えから開催した、購入者が思い思いに仕上げた『べこぷら』を募集した『べこぷらコンテスト』も大盛況。2025年6月には、第二弾として『べこちる』の販売もスタートしました。

「今後も会津の観光振興に貢献できるよう、地域の販売店様と協力しながら、福島の伝統とものづくりを未来につなげるお手伝いをしていきたいです」

POINT

社会課題の解決に貢献する素材を使用

「べこぷら」は、環境意識を育ててほしいという思いから、ペットボトルのリサイクル材を素材に使用。さらに、セカンドシリーズ「べこちる」では、福島県内の木材業者から出る廃材木粉(ヒノキ、杉など)など地元産廃材を活かしたバイオマスプラスチック材を採用し、地域の伝統工芸品で地元の課題解決にも貢献しています。

環境に配慮した「べこぷら」(右)と「べこちる」(左)



※「べこぷらの子どもたち」の意

HONESTIES

どう着ても正しく着られる、 裏表も、前後もないシャツ



ユニバーサルデザインとしてのメリットに加え、裏返しに脱いでそのまま洗うことで、内側の汗や皮脂汚れが落ちやすい効果や、表裏を交互に使用することで生地が長持ちするメリットも。洗濯物をたたむ際には、「裏返しを戻す」作業がなくなり、家事の時間が短縮



半袖のアウトターシャツの他にも、長袖やタンクトップ、パンツやタイツも展開



品質表示タグ(品質表記部)が、デザインの一部である表記部によって隠されている構造。品質表示は、覆い部をめくれば簡単に確認できる(特許第7637325号)

身近な知財

vol. 03

さまざまなカタチで暮らしに進化をもたらす知財たち。
新たなアイデアによって生まれた多彩なアイテムを紹介します。

誰もが「もっと楽に暮らす」ために
アパレルができることを追求

「衣服のバリアフリー」を理念に、ユニバーサルデザインのウェアを展開しているHONESTIES(オネスティーズ)。その大きな特徴は、裏表や前後の区別なく着られること。裏表や前後を間違えて着直す面倒やストレスがなくなるだけでなく、着方を間違えやすい子どもや介護を受ける高齢者にとって、「正しく着る」際の

心理的・物理的ストレスも軽減します。また、視覚障がい者も手軽に正しく着ることができ、着間違えのない構造なので、裏表や前後を確認する負担も解消。生地や縫製は裏表どちらで着ても着心地の良さにこだわり、アイテムに応じた抗菌や吸汗などの機能性も。誰でも、どう着ても正しく心地よく着ることができます。

HONESTIES株式会社

大阪泉州発のアパレルスタートアップ。泉州の伝統的な繊維産業を盛り上げるために、2019年より肌着の企画販売を開始。

所在地:大阪府泉佐野市貝田町2-7-19

URL: <https://honesties.jp/>

設立:2020年(令和2年)

業種:衣料用繊維製品の企画、開発、製造、販売および輸出入

従業員数:9名(2025年11月現在)



とっまよ 67

発行:2026年1月8日 制作:特許庁広報室

WEB版はこちら

※バックナンバーも
ご覧になります



特許庁の広報誌「とっまよ」に関するアンケートにご協力ください

「とっまよ」アンケート >



お問い合わせ先: **03-3501-6792**
(特許庁広報室直通平日9:00~17:30)

E-Mailアドレス: PA0270@jpo.go.jp